

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,674,349	19,385,503	5,607,238	5,930,864	21,725,615
経常利益	256,438	1,261,374	129,739	156,042	531,443
四半期(当期)純利益(千円)	118,384	782,385	62,824	163,256	256,509
純資産額(千円)	-	-	25,418,677	26,168,623	25,571,337
総資産額(千円)	-	-	32,005,178	36,277,588	32,222,966
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,118.24	2,180.76	2,130.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.87	65.20	5.24	13.61	21.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.42	72.13	79.36
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,335,954	2,798,967	-	-	2,092,706
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,033,577	2,629,737	-	-	1,887,014
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	734,997	1,770,626	-	-	871,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,396,537	9,044,395	7,162,742
従業員数(人)	-	-	1,349	1,406	1,372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,406	(82)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、準社員、パートおよびアルバイト社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,368	(77)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣出向社員39人は含まれておりません。また、臨時従業者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、準社員、パートおよびアルバイト社員契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	4,762,332	105.9
機能部品	822,898	109.2
受動部品	312,833	93.8
合計	5,898,064	105.6

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路	4,714,630	103.4	679,692	108.3
機能部品	726,017	92.3	484,925	83.0
受動部品	309,023	85.2	43,078	51.0
その他	61,686	450.1	-	-
合計	5,811,358	101.6	1,207,695	93.2

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
集積回路	4,705,218	79.3	105.2
機能部品	840,537	14.2	106.3
受動部品	323,422	5.5	98.0
その他	61,686	1.0	450.1
合計	5,930,864	100.0	105.8

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業(株)	486,176	8.7	1,029,186	17.4
(株)リコー	868,847	15.5	922,583	15.6
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	873,870	15.6	535,390	9.0
合計	2,228,895	39.8	2,487,160	41.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、経済政策の終了や円高、在庫過剰感により景気は低迷し、雇用情勢、所得環境の改善が見られず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興国における在庫過剰感や欧米諸国に回復が見られなかったことから低迷し、踊り場局面となりました。

このような情勢の中で、当社グループは高付加価値製品の開発を継続するとともに、製造原価の削減や効率的な設備改善を進めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,930百万円（前年同期比323百万円増、5.8%増）、営業利益は108百万円（前年同期比23百万円増、27.2%増）、経常利益は156百万円（前年同期比26百万円増、20.3%増）、四半期純利益は163百万円（前年同期比100百万円増、159.9%増）となりました。

当社グループの事業部門ごとの業績であります。集積回路部門につきましては、光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品について受注の落込みが見られたものの、LEDの受注が伸びたことにより、売上高は4,705百万円（前年同期比232百万円増、5.2%増）となりました。機能部品部門につきましては、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型品の受注増、また、特定用途向けセンサーにつきましても受注が堅調に推移したため、売上高は840百万円（前年同期比50百万円増、6.3%増）となりました。受動部品部門につきましては、チップネットワークの受注は堅調に推移したものの、厚膜抵抗ネットワーク生産終了の影響により、売上高は323百万円（前年同期比6百万円減、2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,387百万円増加の9,044百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,050百万円（前年同期の増加した資金は847百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益の267百万円、有形固定資産の減価償却費684百万円、売掛債権の減少額316百万円、その他の資産の減少額110百万円、仕入債務の増加額105百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額326百万円投資有価証券売却益111百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は217百万円（前年同期の減少した資金は628百万円）となりました。資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入278百万円等であり、資金減少の要因は、生産設備の新設・更新等有形固定資産の取得による支出50百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は144百万円（前年同期の減少した資金は88百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の借入475百万円、長期借入金の返済210百万円ならびに配当金の支払119百万円を行ったことによるものであります。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上債権の回収に伴う現金増等により第2四半期連結会計期間末比567百万円の増加となりました。負債の部につきましては、季節運転資金の借入等により第2四半期連結会計期間末比417百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は26,168百万円となり、第2四半期連結会計期間末比150百万円の増加となりました。また、結果として自己資本比率は72.1%と0.8ポイントの減少となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、高松工場の新工場建築につきましては、平成22年10月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は約50%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,800	119,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,988	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,815	1,800	1,744	1,551	1,260	960	910	1,030	1,038
最低(円)	1,429	1,468	1,470	1,170	888	876	733	741	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてグローバル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,044,395	7,162,742
受取手形及び売掛金	8,229,269	7,690,003
商品及び製品	40,123	21,294
仕掛品	530,789	460,002
原材料及び貯蔵品	949,651	831,657
前払費用	75,324	35,654
繰延税金資産	131,917	267,126
その他	215,400	306,293
流動資産合計	19,216,872	16,774,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,305,540	9,770,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,740,540	5,250,234
建物及び構築物(純額)	6,565,000	4,520,062
機械装置及び運搬具	23,701,122	22,798,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,812,530	19,826,002
機械装置及び運搬具(純額)	2,888,592	2,972,106
工具、器具及び備品	4,654,661	4,535,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,317,189	4,170,288
工具、器具及び備品(純額)	337,471	364,789
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	412,774	328,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	269,242	223,959
リース資産(純額)	143,532	104,258
建設仮勘定	509,252	743,103
有形固定資産合計	13,370,313	11,630,784
無形固定資産		
のれん	68,093	75,137
その他	129,909	157,770
無形固定資産合計	198,002	232,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,523	2,226,470
前払年金費用	572,137	639,420
繰延税金資産	330,150	315,904
その他	429,588	402,704
投資その他の資産合計	3,492,400	3,584,500
固定資産合計	17,060,716	15,448,192
資産合計	36,277,588	32,222,966

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,026,344	2,501,071
短期借入金	1,475,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	702,770	237,992
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	1,186,360	1,047,264
未払法人税等	501,253	59,488
賞与引当金	108,656	384,595
リース債務	50,908	61,178
その他	1,132,562	554,382
流動負債合計	8,183,855	6,145,971
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,094,500	23,372
役員退職慰労引当金	436,767	436,767
リース債務	92,623	43,079
その他	1,218	2,437
固定負債合計	1,925,109	505,656
負債合計	10,108,964	6,651,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	15,811,160	15,268,771
自己株式	426	143
株主資本合計	26,147,183	25,605,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,440	33,740
評価・換算差額等合計	21,440	33,740
純資産合計	26,168,623	25,571,337
負債純資産合計	36,277,588	32,222,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,674,349	19,385,503
売上原価	13,631,378	16,215,932
売上総利益	2,042,970	3,169,570
販売費及び一般管理費	1,936,244	2,016,231
営業利益	106,726	1,153,339
営業外収益		
受取利息	1,501	1,353
受取配当金	3,796	4,349
作業屑売却益	57,559	76,155
受取技術料	-	108,626
助成金収入	60,830	-
持分法による投資利益	1,061	15,530
その他	74,968	49,074
営業外収益合計	199,718	255,090
営業外費用		
支払利息	20,334	19,828
支払補償費	2,954	26,923
為替差損	20,346	70,766
その他	6,371	29,537
営業外費用合計	50,006	147,055
経常利益	256,438	1,261,374
特別利益		
固定資産売却益	-	2,286
投資有価証券売却益	-	111,461
受取保険金	38,609	-
特別利益合計	38,609	113,748
特別損失		
固定資産除却損	22,294	715
投資有価証券評価損	6,970	7,495
その他	6,333	-
特別損失合計	35,598	8,211
税金等調整前四半期純利益	259,449	1,366,912
法人税、住民税及び事業税	7,078	501,031
法人税等調整額	133,986	83,495
法人税等合計	141,065	584,527
少数株主損益調整前四半期純利益	-	782,385
四半期純利益	118,384	782,385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,607,238	5,930,864
売上原価	4,865,567	5,167,458
売上総利益	741,671	763,406
販売費及び一般管理費	656,441	654,987
営業利益	85,230	108,418
営業外収益		
受取利息	460	437
受取配当金	1,673	1,912
作業屑売却益	21,730	25,538
受取技術料	-	45,916
為替差益	11,295	-
持分法による投資利益	1,061	3,018
その他	16,603	14,648
営業外収益合計	52,824	91,472
営業外費用		
支払利息	6,310	9,097
支払補償費	1,303	272
為替差損	-	27,043
その他	700	7,435
営業外費用合計	8,315	43,848
経常利益	129,739	156,042
特別利益		
固定資産売却益	-	1,148
投資有価証券売却益	-	111,461
特別利益合計	-	112,609
特別損失		
固定資産除却損	7,012	435
投資有価証券評価損	6,970	378
特別損失合計	13,982	813
税金等調整前四半期純利益	115,757	267,839
法人税、住民税及び事業税	2,369	40,072
法人税等調整額	55,301	144,655
法人税等合計	52,932	104,582
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,256
四半期純利益	62,824	163,256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,449	1,366,912
減価償却費	1,997,990	1,747,988
その他の償却額	37,906	36,945
のれん償却額	7,044	7,044
固定資産除却損	22,294	715
固定資産売却損益(は益)	-	2,286
賞与引当金の増減額(は減少)	286,841	275,939
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106,492	-
受取利息及び受取配当金	5,298	5,703
支払利息	20,334	19,828
為替差損益(は益)	303	58,203
持分法による投資損益(は益)	1,061	15,530
保険解約損益(は益)	3,240	1,196
投資有価証券売却損益(は益)	-	111,461
投資有価証券評価損益(は益)	6,970	7,495
売上債権の増減額(は増加)	3,497,887	539,266
たな卸資産の増減額(は増加)	150,732	207,610
その他の資産の増減額(は増加)	304,224	81,981
仕入債務の増減額(は減少)	1,624,305	525,273
その他の負債の増減額(は減少)	529,700	192,720
小計	764,844	2,888,506
利息及び配当金の受取額	4,899	4,493
利息の支払額	18,330	20,865
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	584,540	73,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,954	2,798,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	689,579	2,877,149
無形固定資産の取得による支出	38,578	12,239
有形固定資産の売却による収入	-	3,100
投資有価証券の取得による支出	380,618	-
投資有価証券の売却による収入	-	278,091
保険積立金の解約による収入	107,103	11,146
差入保証金の回収による収入	2,077	-
その他の支出	33,980	32,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,577	2,629,737

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	475,000
短期借入金の返済による支出	460,000	-
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	230,994	364,094
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	4	283
配当金の支払額	143,998	239,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,997	1,770,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	58,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,316	1,881,653
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,854	7,162,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,396,537	9,044,395

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額はありませぬ。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は3,687千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は612千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は312,303千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は14千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>510,569千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形(その他)</td> <td>108,467千円</td> </tr> </table>	受取手形	158,897千円	支払手形	510,569千円	設備関係支払手形(その他)	108,467千円	
受取手形	158,897千円						
支払手形	510,569千円						
設備関係支払手形(その他)	108,467千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 63,294千円	運賃諸掛 71,677千円
役員給与 171,541	役員給与 194,642
従業員給与手当 260,178	従業員給与手当 244,811
従業員賞与 57,594	従業員賞与 56,880
研究開発費 739,256	賞与引当金繰入額 11,267
減価償却費 100,861	研究開発費 789,329
電算処理費 96,562	減価償却費 95,990
	電算処理費 100,057

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 21,857千円	運賃諸掛 22,855千円
役員給与 57,968	役員給与 65,447
従業員給与手当 84,969	従業員給与手当 85,822
従業員賞与 49,110	従業員賞与 47,020
研究開発費 260,861	研究開発費 258,032
減価償却費 33,799	減価償却費 35,569
電算処理費 29,611	電算処理費 35,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,396,537	現金及び預金勘定 9,044,395
現金及び現金同等物 7,396,537	現金及び現金同等物 9,044,395

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 301株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

電子部品事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,797,270	1,779,211	18,058

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元金合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 2,180.77円	1 株当たり純資産額 2,130.96円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 65.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	118,384	782,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	118,384	782,385
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 13.61円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	62,824	163,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	62,824	163,256
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月 3 日

(注) 平成22年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島本 浩晃 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 幸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。